



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月24日

上場会社名 日立キャピタル株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8586

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>)

代表者 役職名 執行役社長 氏名 高野 和夫

問合せ先責任者 役職名 執行役常務 財務部門長 氏名 百井 啓二 TEL (03)3503-2118

決算取締役会開催日 平成18年10月24日

親会社等の名称 株式会社日立製作所(コード番号:6501) 親会社等における当社の議決権所有比率 60.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (金額は単位未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	56,734	2.1	12,613	0.3	13,125	4.6
17年9月中間期	55,591	1.3	12,647	10.8	12,546	11.6
18年3月期	112,725	1.0	26,189	6.0	26,129	8.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	7,666	10.3	65	58	-	-
17年9月中間期	6,950	11.6	59	30	-	-
18年3月期	14,219	7.0	121	11	-	-

(注) 取扱高 18年9月中間期 948,495百万円 17年9月中間期 987,092百万円 18年3月期 1,989,161百万円
 持分法投資損益 18年9月中間期 25百万円 17年9月中間期 75百万円 18年3月期 115百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 116,892,801株 17年9月中間期 117,221,425株 18年3月期 117,057,392株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,456,544	242,258	9.6	2,018	96
17年9月中間期	2,340,367	222,007	9.5	1,899	23
18年3月期	2,436,132	230,814	9.5	1,974	21

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 116,892,476株 17年9月中間期 116,893,571株 18年3月期 116,892,979株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	28,433	4,145	22,775	86,603
17年9月中間期	5,541	1,899	2,378	76,398
18年3月期	68,948	4,281	54,957	84,982

(注) 貸与資産の取得及び資産の流動化による入金・決済は、営業活動によるキャッシュ・フローに含めております。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 (除外) 1社 持分法 (新規) -社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	116,800	3.6	27,500	5.2	15,000	5.5

(注) 取扱高 2,000,000百万円

営業収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

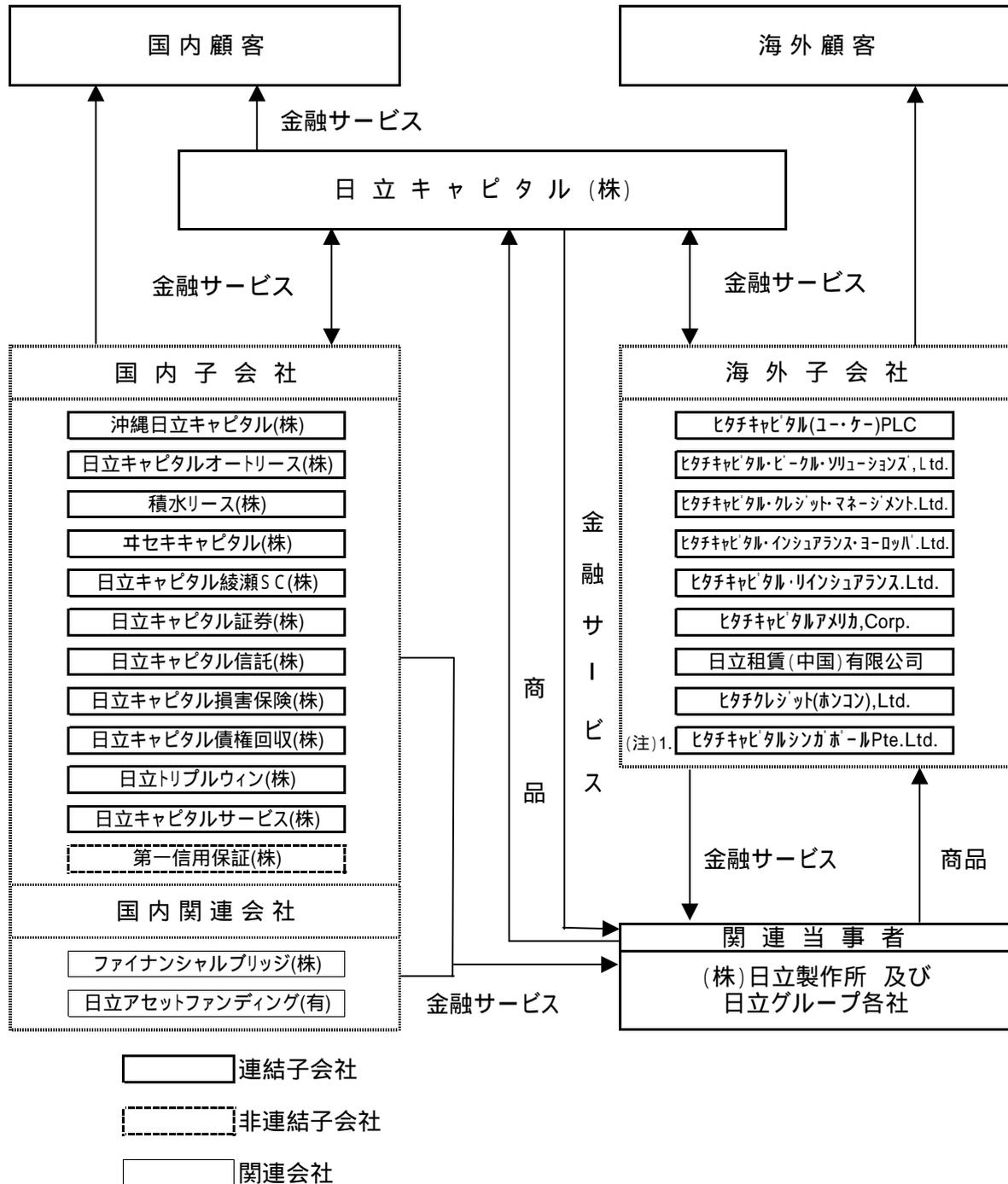
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 128円32銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社23社、非連結子会社1社、並びに関連会社2社で構成され、当社の親会社である(株)日立製作所をはじめとする製造・販売に係る関連当事者と一体となり、消費者ならびに企業に対し、それぞれの地域において幅広い金融サービスの提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。なお、連結子会社の「トロブリッジ・ビークル・レンタルズ」Ltd.及び「インダストリアル・イクイップメント・ファイナンス」Ltd.は現在任意清算中であり、また、日立カードサービス(株)は平成18年10月1日付で日立キャピタル(株)と合併しておりますので、下図には掲載しておりません。



- (注) 1. ヒタチキャピタルシンガポールPte.Ltd.は、平成18年10月2日にヒタチクレジットシンガポールPte.Ltd.より商号を変更しております。
 2. 平成18年6月22日、日本住宅ローン(株)の株式を一部売却し、関連会社から除外となりました。
 3. 任意清算中であったヒタチリーシングシンガポールPte.,Ltd.は平成18年6月20日に清算を結了したため、連結会社から除外となりました。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

(1) 経営理念

当社グループは、「社会とお客様から求められる金融サービスの創造を通して、より豊かな社会づくりに貢献する」ため、以下の経営理念を掲げております。

持続的成長

信用を第一とする金融サービス業として、質の高い経営に裏打ちされた持続的成長を果たします。

人間尊重

自律した個人として研鑽を積み、互いに敬意を持って接することで組織としての力を高めるよう努めます。

企業倫理の実践

自ら進んで法と倫理に則って行動し、健全な社会の発展に寄与します。

(2) 経営方針

当社グループは、上記経営理念のもとで安心と信頼の経営を実現するため、以下の経営方針を掲げております。

社員一人ひとりの個人としての尊厳と個性を大切にします。

「モノ」にこだわる金融サービスを提供します。

「お客様と地域に密着したサービス」を提供できる会社にしていきます。

2. 事業の内容

当社グループが営んでいる事業は以下のとおりです。

(1) ファイナンス事業

企業、農家、医療機関並びに官公庁等を顧客とし、情報関連機器、産業機械、建設機械、医療機器、農水機器等設備投資のニーズに応えるリース、レンタル、信用保証、割賦等の提供、及び一般消費者を顧客とし、自動車、家電・リフォーム、住宅等生活向上をサポートするリース、信用保証、割賦、金融サービス等を提供する事業

(2) カード事業

クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する事業

(3) 損害保険事業

損害保険に係る商品・サービスを提供する事業

(4) 証券化事業

証券化や信託スキームを活用して企業財務に関するサービスを提供する事業

(5) アウトソーシング事業

支払・回収代行等のサービスを提供する事業

なお、事業の種類別セグメントでは、(2)～(5)の4つの事業を金融サービス附帯事業として、一括表示しております。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、全国各地(215ヶ所)の拠点を活かした地域密着、顧客密着営業を推進して、「モノ」にこだわった金融サービスを提供することにより、営業基盤の拡充と収益力の強化を図り、持続的かつ安定的な成長を目指しております。

具体的には、顧客にフォーカスした以下の2つの事業を柱に取り組みまいります。

(1) 基盤事業

中堅中小企業、大企業、個人をターゲットとし、顧客満足向上による競争力の強化を図り、質を向上させていく事業であります。

(2) 重点事業

農業事業(農家、農業法人、資材販売業者への金融サービス)と医療・介護(病院、診療所、介護事業者への金融サービス)を重点事業と位置付け、経営資源を重点的に投入することにより成長力の向上を図り、質量ともに拡大・成長させる事業であります。

4. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、安定配当を基本に、持続的な成長に伴った適正な利益配分を行うことを基本方針としております。そのためには、収益性の向上と財務体質の健全性維持に努めると共に、今後の事業計画に基づく資金需要等を総合的に勘案してまいります。

内部留保につきましては、事業基盤の強化と持続的成長を目指した戦略的な投資に充てることとしております。

5. 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視及び収益性と経営効率の観点から、「ROE」並びに「ROA」を経営指標として重視しております。

当社グループでは、高付加価値事業の推進、厳格なリスクマネジメント及びローコストオペレーションの徹底により、これらの向上を図ってまいります。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社の商号

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%) (注)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
(株)日立製作所	親会社	60.6 (3.0)	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、 ニューヨーク

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()は、間接所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、その他企業グループとの関係

当社の親会社は(株)日立製作所であり、当社の議決権の60.6%(間接所有を含む)を保有しております。当社は、リースを始めとする総合金融サービス業を担っており、日立グループにおける金融サービス事業の中核会社であります。

当社の事業は、日立グループ企業やその従業員に限らず、幅広い顧客を対象として全国的に展開しておりますが、その推進にあたっては、独自の営業組織だけでなく、日立グループ各社のネットワークや技術力などの経営資源を有効に活用しております。

また、当社の取締役の内2名は(株)日立製作所の取締役又は執行役を兼任しており、経営の重要な意思決定に際し、有用・適正な助言や経営情報の提供を受けております。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約等

日立グループ各社(その従業員を含む)は当社の大口かつ安定した取引先であります。

なお、日立グループと当社において、事業活動を行う上での承認事項など、グループに属することによる事業上の制約はありません。

親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

日立グループ各社との取引は、他取引先と同様の基本契約、市場価格によっており、適正な取引を確保しております。また、当社は自主独立経営を重視しており、グループ内取引に依存することなく、他の取引先との取引拡大を積極的に推進しております。

親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は、顧客、また仕入先として、日立グループ各社との協力関係を維持しながら事業展開を図っておりますが、これらグループ会社から事業上の制約を受けることはなく、独自に事業活動を行っております。

また、取締役の兼任状況は、独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

当社と(株)日立製作所及び日立グループ各社との取引は、業務用機器等の購入、製造設備・産業機械・事務用機器等のリース、及び各社の製造する業務用機器等のリース及びクレジット販売を行っております。また、当社は日立グループのキャッシュマネジメント・システムに参加しています。

3. 経営成績及び財政状態（連結）

1. 経営成績

(1) 主な経営成績

当期における主な経営成績は次の通りです。

（単位：百万円、％）

項目	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期	前年同期比較
営業収益	55,591	56,734	2.1
経常利益	12,546	13,125	4.6
中間純利益	6,950	7,666	10.3
1株当たり中間純利益	59.30円	65.58円	10.6
1株当たり配当金(中間配当)	17.00円	18.00円	1.00円

営業収益

信用保証の減収をリースや割賦その他でカバーし、営業収益は前年同期比 2.1%増の 56,734 百万円となりました。

経常利益

市場金利の上昇により金融費用が増加しましたが、営業収益の増加に加え、関連会社株式の売却による営業外収益の計上により、経常利益は前年同期比 4.6%増の 13,125 百万円となりました。

中間純利益

経常利益の増加等により、中間純利益は前年同期比 10.3%増の 7,666 百万円となりました。

1株当たり中間純利益

1株当たり中間純利益は前年同期比 10.6%増の 65.58 円となりました。

1株当たり配当金(中間配当)

9月30日を基準日とする配当金は、1株につき 18 円といたします。

(2) 主な経営指標

（単位：％）

項目	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期	平成 18 年 3 月期
ROE(純資産純利益率、年換算)	6.3	6.6	6.3
ROA(総資産純利益率、年換算)	0.61	0.63	0.61
自己資本比率	9.5	9.6	9.5

中間純利益の増加により、平成 18 年 9 月期の ROE、ROA、自己資本比率とも前年同期に比して改善しております。

(3) 事業別状況

事業別の状況は、次の通りです。

(単位：百万円、%)

	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合 計		消去又は 全社	連 結	
		前年同期 比較		前年同期 比較		前年同期 比較			前年同期 比較
取 扱 高	739,080	7.6	214,332	11.4	953,412	3.9	4,917	948,495	3.9
営業収益	52,531	5.1	7,755	20.2	60,286	1.0	3,552	56,734	2.1
営業利益	12,406	7.6	1,236	30.1	13,643	2.5	1,029	12,613	0.3

ファイナンス事業

ファイナンス事業において、金利上昇局面の金融環境に応じて長期住宅ローンの商品構成を見直したこと等により、取扱高は前年同期比 7.6%減の 7,390 億 80 百万円となりましたが、リース収益の改善などにより、営業収益は前年同期比 5.1%増の 525 億 31 百万円、営業利益は同 7.6%増の 124 億 6 百万円となりました。

金融サービス附帯事業

カード事業においては、法人カードや決済サービスに注力してまいりました。またアウトソーシング事業においては、取引先の増加などによる業容の拡大に努めました。この結果、金融サービス附帯事業全体における取扱高は、前年同期比 11.4%増の 2,143 億 32 百万円となりましたが、アウトソーシング事業の営業譲渡の影響もあり、営業収益は前年同期比 20.2%減の 77 億 55 百万円、営業利益は同 30.1%減の 12 億 36 百万円となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し 16 億 20 百万円増の 866 億 3 百万円となりました。各区分のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,541	28,433	22,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,899	4,145	2,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,378	22,775	20,396

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は 284 億 33 百万円となりました。主な内訳は、減価償却費 2,754 億 34 百万円、資産の流動化による入金 6,424 億 44 百万円、資産の流動化に係わる決済 6,147 億 91 百万円及び貸与資産の取得による支出 3,089 億 33 百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は 41 億 45 百万円となりました。これは、主として情報システムの取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は 227 億 75 百万円となりました。これは、主として普通社債の償還やコマーシャル・ペーパーの減少によるものであります。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは 242 億 88 百万円のプラスとなりました。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業等において、リスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のものがあります。

(1) 市場金利の動向に伴うリスク

当社グループは、リース、割賦販売等のファイナンスサービス提供のために多額の資金を調達しており、ALMを徹底しておりますが、市場金利の急激な上昇は調達コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 信用リスク

当社グループは、契約時審査、債権回収中の信用状況の確認等を適宜行い、適切な貸倒引当金等を計上しておりますが、経済環境の変化により企業倒産または自己破産等が増加し債権回収が悪化した場合には、貸倒損失または貸倒引当金繰入の負担が増加する恐れがあります。

(3) 税制改正及び会計制度の変更のリスク

当社グループは、現行の税制及び会計制度の下に、各種ファイナンスサービスを提供しております。現行の税制及び会計制度が大きく変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 事業構造転換に伴うリスク

当社グループは、持続的な成長を目指して事業構造の転換を進めておりますが、何らかの理由によりこの構造転換が遅れる又は出来なかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事務・システムリスク

当社グループは、様々な情報システムを使用し業務活動を行っております。従業員の不的確な事務・事故・不正等の人為的ミス、システムへの外部からの不正アクセス・コンピュータウィルスの侵入、内部オペレーションシステムの停止または障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンプライアンスリスク

当社グループは、さまざまな金融サービス事業を行っており、割賦販売法、貸金業規制法等の業法や消費者保護、廃棄物処理などに係る各種の法令を遵守する必要があります。また、こうした法令に限らず、社内規範や業界自主ルール、社会の良識や常識といった社会規範まで、広く社会の「ルール」を遵守することが求められています。当社は法務部にコンプライアンス専任部署を設置し、コンプライアンス体制の構築に努めておりますが、これらの法令や社会規範が遵守されなかった場合、罰則の適用や社会的信頼の喪失などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人的資源に関するリスク

当社グループは、事業の収益性強化を目指して構造転換を進めておりますが、既存事業の人員が新たな事業に対応出来ない場合、適切な配置転換が行われない場合、また少子化により新たな人材を確保出来ない場合等は、構造転換後の事業運営に必要な人的資源を確保出来ない恐れがあります。また当社グループが永年蓄積してきた審査・債権回収など事業の運営に必要なノウハウを適切に承継されない場合、当社グループの事業に影響を与える恐れがあります。

4 . 通期の予想

現在の経済環境は、回復基調が持続されているものの、原油高の影響などにより、先行きは不透明であります。

このような環境の下で、当社は事業構造の転換を進めており、平成 19 年 3 月期の通期につきましては下記の通り予想しております。

【連結業績予想】

(単位：百万円、%)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期(予想)	増 減	
			金 額	増減率
営 業 収 益	112,725	116,800	4,074	3.6
経 常 利 益	26,129	27,500	1,370	5.2
当 期 純 利 益	14,219	15,000	780	5.5
1 株当たり当期純利益	121.11 円	128.32 円	7.21 円	6.0
取 扱 高	1,989,161	2,000,000	10,838	0.5

【個別業績予想】

(単位：百万円、%)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期(予想)	増 減	
			金 額	増減率
営 業 収 益	62,119	70,800	8,680	14.0
経 常 利 益	18,873	20,000	1,126	6.0
当 期 純 利 益	10,778	12,000	1,221	11.3
1 株当たり当期純利益	92.07 円	102.66 円	10.58 円	11.5
取 扱 高	1,427,007	1,570,000	142,992	10.0

【配当予想】

(単位：円、%)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期(予想)	増 減	
			金 額	増減率
1 株当たり年間配当金	(17.00) 35.00	(18.00) 36.00	1.00	2.9

() は 9 月 30 日を基準日とする 1 株当たり配当金

尚、本資料で記述されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用下さい。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円:未滿切捨)

期 別 科目	当中間連結 会計期間末(A) 平成18年3月30日 現在	前連結会計 年度(B) 平成18年3月31日 現在	増 減 (A)-(B)	期 別 科目	当中間連結 会計期間末(A) 平成18年3月30日 現在	前連結会計 年度(B) 平成18年3月31日 現在	増 減 (A)-(B)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	753,655	744,185	9,469	流動負債	1,011,170	1,059,071	47,900
現金及び預金	30,332	37,753	7,421	支払手形及び買掛金	274,966	278,563	3,596
受取手形及び売掛金	587,617	586,298	1,319	短期借入金	101,643	110,575	8,932
関係会社預け金	56,271	47,229	9,041	コマーシャル・ペーパー	199,967	224,376	24,408
有価証券	742	792	49	1年以内償還 予定の社債	58,155	76,221	18,066
繰延税金資産	6,509	7,317	808	1年以内返済予定の 長期債権譲渡債務	309,922	306,709	3,213
その他	82,831	74,857	7,974	未払法人税等	5,561	5,922	360
貸倒引当金	10,648	10,061	586	繰延税金負債	986	1,006	19
固定資産	1,702,888	1,691,946	10,942	ローン保証引当金	3,300	3,685	385
有形固定資産	1,369,173	1,350,065	19,108	その他	56,667	52,012	4,655
貸与資産	1,362,233	1,343,781	18,451	固定負債	1,203,115	1,140,073	63,041
建物及び構築物	1,559	1,517	41	社 債	334,640	324,928	9,712
機械装置及び 車両運搬具	1,752	1,323	429	長期借入金	245,131	200,341	44,789
器具備品	2,152	2,032	120	長期債権譲渡債務	583,940	575,373	8,566
土地	1,475	1,410	64	繰延税金負債	2,677	2,919	241
無形固定資産	278,544	287,522	8,978	退職給付引当金	5,060	5,103	42
貸与資産	271,537	280,715	9,178	役員退職慰労引当金	1,093	1,042	50
その他	7,006	6,806	200	保険契約準備金	9,851	9,654	196
投資その他の資産	55,170	54,359	811	その他	20,721	20,710	10
投資有価証券	22,525	24,567	2,041	負債合計	2,214,285	2,199,144	15,141
繰延税金資産	2,865	1,763	1,102	(少数株主持分)			
その他	29,787	28,037	1,750	少数株主持分		6,173	
貸倒引当金	8	9	1	(資本の部)			
				資 本 金		9,983	
				資本剰余金		45,972	
				利益剰余金		181,954	
				その他有価証券 評価差額金		6,856	
				為替換算調整勘定		370	
				自己株式		14,323	
				資本合計		230,814	
				負債、少数株主持分 及び資本合計		2,436,132	
				(純資産の部)			
				株主資本	229,201		
				資 本 金	9,983		
				資本剰余金	45,972		
				利益剰余金	187,570		
				自己株式	14,324		
				評価・換算差額等	6,799		
				その他有価証券 評価差額金	5,363		
				繰延ヘッジ損益	324		
				為替換算調整勘定	1,111		
				少数株主持分	6,257		
				純資産合計	242,258		
資産合計	2,456,544	2,436,132	20,411	負債及び純資産合計	2,456,544		

比較連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日)		対前中間連結 会計期間比	前連結会計年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	
		%		%			%
営業収益	55,591	100.0	56,734	100.0	2.1	112,725	100.0
事業収益	55,392		56,111		1.3	112,272	
金融収益	199		623		212.2	453	
営業費用	42,944	77.2	44,120	77.8	2.7	86,536	76.8
販売費及び一般管理費	32,055		31,320		2.3	63,774	
金融費用	10,888		12,799		17.6	22,762	
営業利益	12,647	22.8	12,613	22.2	0.3	26,189	23.2
営業外収益	6	0.0	589	1.0	-	227	0.2
有価証券売却益	-		408		-	137	
その他の	6		180		-	89	
営業外費用	108	0.2	77	0.1	-	287	0.2
持分法投資損失	75		25		-	115	
固定資産除却損	30		10		-	70	
有価証券評価損	-		0		-	4	
その他の	1		40		-	96	
経常利益	12,546	22.6	13,125	23.1	4.6	26,129	23.2
特別利益	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益	12,546	22.6	13,125	23.1	4.6	26,129	23.2
法人税、住民税及び事業税	3,399	6.1	4,713	8.3	-	7,807	6.9
法人税等調整額	1,958	3.5	317	0.5	-	3,449	3.1
少数株主利益	237	0.5	427	0.8	-	652	0.6
中間(当期)純利益	6,950	12.5	7,666	13.5	10.3	14,219	12.6

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	
	(資本剰余金の部)					
・資本剰余金期首残高	45,972				45,972	
・資本剰余金増加高	-				0	
自己株式処分差益	-				0	
・資本剰余金減少高	-				-	
・資本剰余金中間期末(期末)残高	45,972				45,972	
(利益剰余金の部)						
・利益剰余金期首残高	173,384				173,384	
・利益剰余金増加高	6,950				14,219	
中間(当期)純利益	6,950				14,219	
・利益剰余金減少高	3,662				5,649	
配当金	2,123				4,111	
役員賞与	59				59	
英国子会社等の国際財務報告基準適用による剰余金減少高	1,478				1,478	
・利益剰余金中間期末(期末)残高	176,672				181,954	

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	9,983	45,972	181,954	14,323	223,586
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			2,104		2,104
利益処分による役員賞与			42		42
中間純利益			7,666		7,666
連結子会社の清算			40		40
持分法適用会社の減少			136		136
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	5,616	1	5,615
当中間連結会計期間末残高	9,983	45,972	187,570	14,324	229,201

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	6,856	-	370	7,227	6,173	236,987
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						2,104
利益処分による役員賞与						42
中間純利益						7,666
連結子会社の清算						40
持分法適用会社の減少						136
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,493	324	740	427	83	344
中間連結会計期間中の変動額合計	1,493	324	740	427	83	5,270
当中間連結会計期間末残高	5,363	324	1,111	6,799	6,257	242,258

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
項 目						
. 営業活動によるキャッシュ・フロー						
(1) 税金等調整前中間(当期)純利益		12,546		13,125		26,129
(2) 非資金損益項目						
減価償却費	268,160		275,434		540,888	
その他	321	268,482	269	275,704	608	541,496
(3) 投資財務活動に関する損益項目						
受取利息及び受取配当金	132		527		308	
支払利息	9,996		11,315		20,159	
有価証券売却損益	-		406		137	
その他	36	9,900	19	10,400	96	19,810
(4) 営業活動に伴う資産及び負債の増減項目						
受取手形及び売掛金の増加	63,931		16,135		111,368	
資産の流動化による入金	576,463		642,444		1,232,315	
資産の流動化に係わる決済	510,923		614,791		1,076,891	
貸倒・ローン保証引当金の増加(減少)	586		48		1,047	
貸与資産の売却損	438		816		2,064	
貸与資産の取得による支出	333,853		308,933		645,821	
貸与資産の売却による収入	29,097		26,949		57,614	
支払手形及び買掛金の増加	33,255	270,040	9,409	260,191	48,815	494,319
(5) その他						
退職給付引当金の減少	5		42		32	
その他の資産及び負債の増減	10,331	10,336	5,364	5,407	15,761	15,794
小 計		10,552		33,631		77,321
(6) 法人税等の支払額		5,010		5,197		8,373
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,541		28,433		68,948
. 投資活動によるキャッシュ・フロー						
(1) 有価証券(現金同等物を除く)の売却による収入		-		49		299
(2) 投資有価証券および子会社株式の取得による支出		1,071		939		2,887
(3) 投資有価証券および子会社株式の売却による収入		218		600		248
(4) 新規連結子会社の取得による収入		541		-		541
(5) 有形・無形固定資産(貸与資産を除く)の取得による支出		1,768		2,054		2,775
(6) 有形・無形固定資産(貸与資産を除く)の売却による収入		14		51		52
(7) 利息及び配当金の受取額		166		602		238
(8) 営業譲受による支出		-		2,455		-
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,899		4,145		4,281
. 財務活動によるキャッシュ・フロー						
(1) 短期借入金の純増加額(純減少額)		6,212		12,608		3,370
(2) コマーシャルペーパーの純増加額(純減少額)		60,033		28,061		6,797
(3) 長期借入れによる収入		29,940		69,801		108,909
(4) 長期借入金の返済による支出		45,238		23,382		75,852
(5) 普通社債の発行による収入		26,083		39,718		42,228
(6) 普通社債の償還による支出		64,628		55,763		113,410
(7) 社債発行費		5		10		23
(8) 利息の支払額		10,166		10,112		20,285
(9) 自己株式の取得による支出		2,266		1		2,267
(10) 自己株式の売却による収入		-		0		0
(11) 配当金の支払額		2,123		2,104		4,111
(12) 少数株主への配当金の支払額		218		252		314
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,378		22,775		54,957
現金及び現金同等物に係る換算差額		60		107		198
現金及び現金同等物の増加額		1,324		1,620		9,908
現金及び現金同等物の期首残高		75,074		84,982		75,074
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		76,398		86,603		84,982

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：23社

主要な連結子会社名：日立キャピタルオートリース(株)、ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC
当中間連結会計期間において、ヒタチリーシングシンガポールPte.,Ltd.は任意清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数：1社

会社名：第一信用保証(株)

中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数：1社

会社名：第一信用保証(株)

(2) 持分法適用の関連会社数：1社

会社名：ファイナンシャルブリッジ(株)

当中間連結会計期間において、日本住宅ローン(株)の株式の一部を売却し、同社を持分法の適用範囲から除外いたしました。

(3) 持分法非適用の関連会社数：1社

会社名：日立アセットファンディング(有)

中間連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、日立租賃(中国)有限公司で、中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

貸与資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当中間連結会計期間における追加計上額は81百万円、処分損失等に充当された額は815百万円、為替換算による影響額は46百万円であり、この結果、当中間連結会計期間末の追加計上に係る減価償却累計額は4,184百万円であります。

貸与資産以外の有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

貸与資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

- () 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。
- () 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。
- () 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。
- () 実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。

(4) 収益の計上基準

リース：主としてリース期間経過に応じて均等額を収益計上するリース期間経過基準によっております。

提携ローン販売：契約時に一括収益計上する販売基準によっております。

割賦債権買取：回収期限到来基準によっております。

割賦販売：回収期限到来基準によっております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ・通貨スワップおよび金利スワプション

ヘッジ対象……債権、債務および予定取引

ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

国内会社における消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は235,676百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,921,307 百万円	2,069,175 百万円	1,992,323 百万円
2.有形固定資産の圧縮記帳累計額	- 百万円	975 百万円	975 百万円
3.提携ローン販売等に係る保証債務残高	506,622 百万円	489,850 百万円	496,563 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.発行済株式の種類及び総数			
普通株式			
前連結会計年度末株式数	- 株	124,826,552 株	- 株
増加株式数	- 株	- 株	- 株
減少株式数	- 株	- 株	- 株
当中間連結会計期間末株式数	- 株	124,826,552 株	- 株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式

前連結会計年度末 株式数	- 株	7,933,573 株	- 株
増加株式数	- 株	517 株	- 株
減少株式数	- 株	14 株	- 株
当中間連結会計期間末 株式数	- 株	7,934,076 株	- 株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3. 配当に関する事項

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(1) 決議	-	平成18年10月24日取締役会	-
(2) 株式の種類	-	普通株式	-
(3) 配当金の総額	-	2,104百万円	-
(4) 1株当たり配当額	-	18.00円	-
(5) 基準日	-	平成18年9月30日	-
(6) 効力発生日	-	平成18年11月24日	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	26,483 百万円	30,332 百万円	37,753 百万円
関係会社預け金勘定	49,915 百万円	56,271 百万円	47,229 百万円
現金及び現金同等物	<u>76,398 百万円</u>	<u>86,603 百万円</u>	<u>84,982 百万円</u>

(1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益	6,950 百万円	7,666 百万円	14,219 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	6,950 百万円	7,666 百万円	14,176 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	42 百万円
普通株式の期中平均株式数	117,221,425 株	116,892,801 株	117,057,392 株

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)																																																																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																																																								
<p>1.借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,671 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,099 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">572 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,267 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,716 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,983 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">209 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2.貸主側</p> <p>(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,191,190 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">970,609 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,220,581 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">403,689 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">846,082 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,249,771 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">227,182 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">204,065 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,414 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	1,671 百万円	減価償却累計額相当額	1,099 百万円	中間期末残高相当額	572 百万円	1年内	24,267 百万円	1年超	1,716 百万円	合計	25,983 百万円	支払リース料	214 百万円	減価償却費相当額	209 百万円	支払利息相当額	3 百万円		貸与資産	取得価額	2,191,190 百万円	減価償却累計額	970,609 百万円	中間期末残高	1,220,581 百万円	1年内	403,689 百万円	1年超	846,082 百万円	合計	1,249,771 百万円	受取リース料	227,182 百万円	減価償却費	204,065 百万円	受取利息相当額	20,414 百万円	<p>1.借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,508 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,204 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">304 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,228 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">967 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,196 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">202 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">198 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2.貸主側</p> <p>(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,269,411 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,027,080 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,242,330 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">406,260 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">860,461 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,266,721 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">232,816 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">210,728 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,628 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		器具備品	取得価額相当額	1,508 百万円	減価償却累計額相当額	1,204 百万円	中間期末残高相当額	304 百万円	1年内	1,228 百万円	1年超	967 百万円	合計	2,196 百万円	支払リース料	202 百万円	減価償却費相当額	198 百万円	支払利息相当額	1 百万円		貸与資産	取得価額	2,269,411 百万円	減価償却累計額	1,027,080 百万円	中間期末残高	1,242,330 百万円	1年内	406,260 百万円	1年超	860,461 百万円	合計	1,266,721 百万円	受取リース料	232,816 百万円	減価償却費	210,728 百万円	受取利息相当額	21,628 百万円	<p>1.借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,681 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,281 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">399 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,334 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,066 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,401 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">445 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">436 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2.貸主側</p> <p>(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,231,350 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">995,589 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,235,760 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">403,051 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">844,266 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,247,318 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">458,253 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">412,121 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40,246 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		器具備品	取得価額相当額	1,681 百万円	減価償却累計額相当額	1,281 百万円	期末残高相当額	399 百万円	1年内	10,334 百万円	1年超	1,066 百万円	合計	11,401 百万円	支払リース料	445 百万円	減価償却費相当額	436 百万円	支払利息相当額	6 百万円		貸与資産	取得価額	2,231,350 百万円	減価償却累計額	995,589 百万円	期末残高	1,235,760 百万円	1年内	403,051 百万円	1年超	844,266 百万円	合計	1,247,318 百万円	受取リース料	458,253 百万円	減価償却費	412,121 百万円	受取利息相当額	40,246 百万円
	器具備品																																																																																																																									
取得価額相当額	1,671 百万円																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	1,099 百万円																																																																																																																									
中間期末残高相当額	572 百万円																																																																																																																									
1年内	24,267 百万円																																																																																																																									
1年超	1,716 百万円																																																																																																																									
合計	25,983 百万円																																																																																																																									
支払リース料	214 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	209 百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	3 百万円																																																																																																																									
	貸与資産																																																																																																																									
取得価額	2,191,190 百万円																																																																																																																									
減価償却累計額	970,609 百万円																																																																																																																									
中間期末残高	1,220,581 百万円																																																																																																																									
1年内	403,689 百万円																																																																																																																									
1年超	846,082 百万円																																																																																																																									
合計	1,249,771 百万円																																																																																																																									
受取リース料	227,182 百万円																																																																																																																									
減価償却費	204,065 百万円																																																																																																																									
受取利息相当額	20,414 百万円																																																																																																																									
	器具備品																																																																																																																									
取得価額相当額	1,508 百万円																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	1,204 百万円																																																																																																																									
中間期末残高相当額	304 百万円																																																																																																																									
1年内	1,228 百万円																																																																																																																									
1年超	967 百万円																																																																																																																									
合計	2,196 百万円																																																																																																																									
支払リース料	202 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	198 百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	1 百万円																																																																																																																									
	貸与資産																																																																																																																									
取得価額	2,269,411 百万円																																																																																																																									
減価償却累計額	1,027,080 百万円																																																																																																																									
中間期末残高	1,242,330 百万円																																																																																																																									
1年内	406,260 百万円																																																																																																																									
1年超	860,461 百万円																																																																																																																									
合計	1,266,721 百万円																																																																																																																									
受取リース料	232,816 百万円																																																																																																																									
減価償却費	210,728 百万円																																																																																																																									
受取利息相当額	21,628 百万円																																																																																																																									
	器具備品																																																																																																																									
取得価額相当額	1,681 百万円																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	1,281 百万円																																																																																																																									
期末残高相当額	399 百万円																																																																																																																									
1年内	10,334 百万円																																																																																																																									
1年超	1,066 百万円																																																																																																																									
合計	11,401 百万円																																																																																																																									
支払リース料	445 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	436 百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	6 百万円																																																																																																																									
	貸与資産																																																																																																																									
取得価額	2,231,350 百万円																																																																																																																									
減価償却累計額	995,589 百万円																																																																																																																									
期末残高	1,235,760 百万円																																																																																																																									
1年内	403,051 百万円																																																																																																																									
1年超	844,266 百万円																																																																																																																									
合計	1,247,318 百万円																																																																																																																									
受取リース料	458,253 百万円																																																																																																																									
減価償却費	412,121 百万円																																																																																																																									
受取利息相当額	40,246 百万円																																																																																																																									
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																																																																																								
<p>1.借主側</p> <p>未経過リース料</p> <p>該当ありません。</p> <p>2.貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77,278 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135,263 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">212,542 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	77,278 百万円	1年超	135,263 百万円	合計	212,542 百万円	<p>1.借主側</p> <p>未経過リース料</p> <p>該当ありません。</p> <p>2.貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78,442 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140,407 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">218,850 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78,442 百万円	1年超	140,407 百万円	合計	218,850 百万円	<p>1.借主側</p> <p>未経過リース料</p> <p>該当ありません。</p> <p>2.貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77,660 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">141,440 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">219,101 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	77,660 百万円	1年超	141,440 百万円	合計	219,101 百万円																																																																																																						
1年内	77,278 百万円																																																																																																																									
1年超	135,263 百万円																																																																																																																									
合計	212,542 百万円																																																																																																																									
1年内	78,442 百万円																																																																																																																									
1年超	140,407 百万円																																																																																																																									
合計	218,850 百万円																																																																																																																									
1年内	77,660 百万円																																																																																																																									
1年超	141,440 百万円																																																																																																																									
合計	219,101 百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
国 債	1,043	1,043	0	1,041	1,038	2	1,040	1,033	7
合 計	1,043	1,043	0	1,041	1,038	2	1,040	1,033	7

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
株 式	6,258	13,191	6,932	7,367	16,385	9,017	7,049	18,576	11,526
国 債	-	-	-	1,200	1,198	1	1,000	995	5
そ の 他	25	41	15	12	13	1	14	20	6
合 計	6,284	13,232	6,948	8,580	17,596	9,016	8,065	19,592	11,526

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円：未満切捨)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引	1,553	53	53	70,918	225	225	54,598	1	1
	合 計	1,553	53	53	70,918	225	225	54,598	1	1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	ファイナンス 事業	金融サービス 附帯事業	計	消去又は 全社	連結
営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	49,919	5,590	55,510	81	55,591
(2)セグメント間の内部営業収益	72	4,133	4,206	(4,206)	-
計	49,991	9,724	59,716	(4,124)	55,591
営業費用	38,457	7,954	46,412	(3,467)	42,944
営業利益	11,533	1,770	13,304	(656)	12,647

- (注) 1. 外部顧客に対する営業収益のうち、消去又は全社の項目に記載した 81百万円は本社管理部門の金融収益等であります。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 421百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	ファイナンス 事業	金融サービス 附帯事業	計	消去又は 全社	連結
営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	52,488	4,090	56,578	155	56,734
(2)セグメント間の内部営業収益	42	3,665	3,708	(3,708)	-
計	52,531	7,755	60,286	(3,552)	56,734
営業費用	40,124	6,518	46,643	(2,522)	44,120
営業利益	12,406	1,236	13,643	(1,029)	12,613

- (注) 1. 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しており、その内容は次のとおりであります。
(1)ファイナンス事業
企業、農家、医療機関並びに官公庁等を顧客とし、情報関連機器、産業機械、建設機械、医療機器、農水機器等設備投資のニーズに応えるリース、レンタル、信用保証、割賦等の提供、及び一般消費者を顧客とし、自動車、家電・リフォーム、住宅等生活向上をサポートするリース、信用保証、金融サービス等を提供する事業であります。
(2)金融サービス附帯事業
クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する「カード事業」、損害保険に係る商品・サービスを提供する「損害保険事業」、証券化や信託スキームを活用して企業財務に関するサービスを提供する「証券化事業」、支払・回収代行等のサービスを提供する「アウトソーシング事業」であります。この4つの事業は、それぞれ事業規模が小さいため、「金融サービス附帯事業」として一括表示しております。
2. 外部顧客に対する営業収益のうち、消去又は全社の項目に記載した155百万円は本社管理部門の金融収益等であります。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は930百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	ファイナンス 事業	金融サービス 附帯事業	計	消去又は 全社	連結
営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	101,466	11,063	112,529	196	112,725
(2)セグメント間の内部営業収益	152	8,171	8,323	(8,323)	-
計	101,618	19,234	120,853	(8,127)	112,725
営業費用	76,687	15,888	92,576	(6,039)	86,536
営業利益	24,931	3,345	28,276	(2,087)	26,189

- (注) 1. 外部顧客に対する営業収益のうち、消去又は全社の項目に記載した 196百万円は本社管理部門の金融収益等であります。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,371百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	日本	欧米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	41,456	12,779	1,356	55,591	-	55,591
(2)セグメント間の内部営業収益	23	(2)	-	21	(21)	-
計	41,479	12,776	1,356	55,612	(21)	55,591
営業費用	30,587	11,361	1,015	42,965	(21)	42,944
営業利益	10,891	1,415	340	12,647	-	12,647

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	日本	欧米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	40,198	14,728	1,807	56,734	-	56,734
(2)セグメント間の内部営業収益	50	(27)	-	22	(22)	-
計	40,248	14,701	1,807	56,756	(22)	56,734
営業費用	30,269	12,470	1,404	44,143	(22)	44,120
営業利益	9,978	2,231	403	12,613	-	12,613

- (注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。
2. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国
(2) その他の地域 : シンガポール等

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	日本	欧米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	82,706	27,052	2,966	112,725	-	112,725
(2)セグメント間の内部営業収益	45	(2)	-	43	(43)	-
計	82,751	27,050	2,966	112,768	(43)	112,725
営業費用	61,334	23,032	2,212	86,579	(43)	86,536
営業利益	21,417	4,017	753	26,189	-	26,189

(3) 海外営業収益

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	欧米	その他の地域	計
海外営業収益	12,776	1,356	14,133
連結営業収益			55,591
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	23.0 %	2.4 %	25.4 %

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	欧米	その他の地域	計
海外営業収益	14,701	1,807	16,508
連結営業収益			56,734
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	25.9 %	3.2 %	29.1 %

- (注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国
(2) その他の地域 : シンガポール等
3. 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	欧米	その他の地域	計
海外営業収益	27,050	2,966	30,016
連結営業収益			112,725
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	24.0 %	2.6 %	26.6 %

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月24日



上場会社名 日立キャピタル株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8586

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>)

代表者 役職名 執行役社長

氏名 高野 和夫

問合せ先責任者 役職名 執行役常務 財務部門長

氏名 百井 啓二 TEL (03)3503-2118

決算取締役会開催日 平成18年10月24日

配当支払開始日 平成18年11月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年 4月 1日~平成18年 9月30日)

(1) 経営成績

(金額は単位未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	34,241	10.1	9,591	6.3	9,755	4.9
17年9月中間期	31,086	7.8	10,240	23.5	10,258	24.6
18年3月期	62,119	6.1	18,703	5.2	18,873	8.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	5,905	5.6	50	52
17年9月中間期	6,258	24.2	53	39
18年3月期	10,778	0.7	92	07

(注) 取扱高 18年9月中間期 732,435百万円 17年9月中間期 697,791百万円 18年3月期 1,427,007百万円
 期中平均株式数 18年9月中間期 116,892,801株 17年9月中間期 117,221,425株 18年3月期 117,057,392株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	1,975,361	209,175	10.6	1,789 47
17年9月中間期	1,881,094	201,590	10.7	1,724 57
18年3月期	1,966,452	206,859	10.5	1,769 65

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 116,892,476株 17年9月中間期 116,893,571株 18年3月期 116,892,979株
 期末自己株式数 18年9月中間期 7,934,076株 17年9月中間期 7,932,981株 18年3月期 7,933,573株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年 4月 1日~平成19年 3月31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	70,800	14.0	20,000	6.0	12,000	11.3

(注) 取扱高 1,570,000百万円
 営業収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円66銭

3. 配当状況

・現金配当

基準日	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年3月期	16.00	18.00	34.00
18年3月期	17.00	18.00	35.00
19年3月期(予想)	18.00	18.00(予想)	36.00(予想)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位 百万円:未滿切捨)

期 別 科 目	当中間会計 期間末 (A) 平成18年9月30日 現在	前事業年度の 要約貸借対照表(B) 平成18年3月31日 現在	増 減 (A)-(B)	期 別 科 目	当中間会計 期間末 (A) 平成18年9月30日 現在	前事業年度の 要約貸借対照表(B) 平成18年3月31日 現在	増 減 (A)-(B)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	440,039	436,558	3,480	流動負債	822,392	837,298	14,905
現金及び預金	23,571	27,215	3,644	支払手形	4,356	5,933	1,576
受取手形	6	4	2	買掛金	258,009	258,640	630
売掛金	266,334	253,543	12,791	短期借入金	9,400	8,700	700
関係会社預け金	56,233	47,154	9,079	1年以内返済予定の 長期借入金	40,913	38,819	2,094
繰延税金資産	4,324	3,518	806	コマーシャル・ペーパー	143,500	162,000	18,500
その他	95,068	109,003	13,935	1年以内償還 予定の社債	20,000	30,000	10,000
貸倒引当金	5,500	3,881	1,619	1年以内返済予定の 長期債権譲渡債務	294,999	291,418	3,580
固定資産	1,535,321	1,529,894	5,427	未払法人税等	4,215	5,260	1,044
有形固定資産	1,185,849	1,179,734	6,114	前受金	12,791	8,082	4,708
貸与資産	1,182,911	1,176,728	6,182	ローン保証引当金	3,300	1,543	1,757
その他	2,937	3,005	67	その他	30,907	26,901	4,005
無形固定資産	272,340	282,020	9,679	固定負債	943,793	922,294	21,498
貸与資産	268,566	277,745	9,178	社債	215,000	235,000	20,000
その他	3,774	4,274	500	長期借入金	171,132	142,524	28,607
投資その他の資産	77,131	68,139	8,991	長期債権譲渡債務	531,244	518,589	12,655
投資有価証券	20,108	21,984	1,876	繰延税金負債	2,429	2,625	195
関係会社株式	18,568	18,932	364	退職給付引当金	3,905	3,916	11
長期貸付金	19,430	8,741	10,688	役員退職慰労引当金	830	792	38
その他	19,025	18,481	543	長期前受金	7,742	7,929	186
				その他	11,507	10,916	591
				負債合計	1,766,186	1,759,593	6,593
				(資本の部)			
				資本金		9,983	
				資本剰余金		44,535	
				資本準備金		44,535	
				その他資本剰余金		0	
				利益剰余金		159,814	
				利益準備金		2,389	
				別途積立金		145,065	
				中間(当期)未処分利益		12,359	
				その他有価証券 評価差額金		6,849	
				自己株式		14,323	
				資本合計		206,859	
				負債及び資本合計		1,966,452	
				(純資産の部)			
				株主資本	203,810		
				資本金	9,983		
				資本剰余金	44,535		
				資本準備金	44,535		
				その他資本剰余金	0		
				利益剰余金	163,616		
				利益準備金	2,389		
				その他利益剰余金	161,226		
				別途積立金	152,065		
				繰越利益剰余金	9,161		
				自己株式	14,324		
				評価・換算差額等	5,364		
				その他有価証券 評価差額金	5,364		
				純資産合計	209,175		
資産合計	1,975,361	1,966,452	8,908	負債及び純資産合計	1,975,361		

比較損益計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)		対 前 中 間 会 計 期 間 比	前事業年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)	
		%		%	%		%
営業収益	31,086	100.0	34,241	100.0	10.1	62,119	100.0
事業収益	30,085		32,540		8.2	60,255	
金融収益	1,001		1,700		69.9	1,864	
営業費用	20,845	67.1	24,650	72.0	18.3	43,416	69.9
販売費及び一般管理費	16,346		19,064		16.6	33,853	
金融費用	4,499		5,586		24.2	9,563	
営業利益	10,240	32.9	9,591	28.0	6.3	18,703	30.1
営業外収益	26	0.1	171	0.5	-	185	0.3
有価証券売却益	26		-		-	163	
その他	0		171		-	22	
営業外費用	8	0.0	6	0.0	-	15	0.0
固定資産除却損	6		5		-	8	
有価証券評価損	-		-		-	4	
その他	1		1		-	2	
経常利益	10,258	33.0	9,755	28.5	4.9	18,873	30.4
特別利益	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	680	1.1
子会社株式評価損	-		-		-	680	
税引前中間(当期)純利益	10,258	33.0	9,755	28.5	4.9	18,193	29.3
法人税、住民税及び事業税	3,760	12.1	3,971	11.6	5.6	7,565	12.2
法人税等調整額	240	0.8	121	0.3	-	150	0.3
中間(当期)純利益	6,258	20.1	5,905	17.2	5.6	10,778	17.4
前期繰越利益	3,568	-	-	-	-	3,568	-
中間配当額	-	-	-	-	-	1,987	-
中間(当期)未処分利益	9,826	-	-	-	-	12,359	-

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価差額金	
前事業年度末残高	9,983	44,535	0	2,389	145,065	12,359	14,323	200,010	6,849	206,859
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立					7,000	7,000		-		-
剰余金の配当						2,104		2,104		2,104
中間純利益						5,905		5,905		5,905
自己株式の取得							1	1		1
自己株式の処分			0				0	0		0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									1,485	1,485
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	0	-	7,000	3,198	1	3,800	1,485	2,315
当中間会計期間末残高	9,983	44,535	0	2,389	152,065	9,161	14,324	203,810	5,364	209,175

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法

子会社株式

及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 貸与資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当中間会計期間における処分損失等に充当された額は724百万円であります。この結果、当中間会計期間末の追加計上に係る減価償却累計額は3,500百万円であります。

(2) 貸与資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

(3) 貸与資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。

要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。

破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。

実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

(2) ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。

4. 収益の計上基準

- (1) リース：主としてリース期間経過に応じて均等額を収益計上するリース期間経過基準によっております。
- (2) 提携ローン販売：契約時に一括収益計上する販売基準によっております。
- (3) 割賦債権買取：回収期限到来基準によっております。
- (4) 割賦販売：回収期限到来基準によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップおよび通貨スワップ

ヘッジ対象.....債権、債務および予定取引

(3) ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は209,175百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)

当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,783,056 百万円	1,912,836 百万円	1,848,730 百万円
2.有形固定資産の圧縮記帳累計額	- 百万円	895 百万円	895 百万円
3.保証債務残高 うち提携ローン販売等に 係る保証債務残高	434,521 百万円 235,262 百万円	719,127 百万円 504,003 百万円	445,232 百万円 245,527 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 自己株式の種類及び総数			
普通株式			
前事業年度末株式数	- 株	7,933,573 株	- 株
増加株式数	- 株	517 株	- 株
減少株式数	- 株	14 株	- 株
当中間会計期間末株式数	- 株	7,934,076 株	- 株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
中間(当期)純利益	6,258 百万円	5,905 百万円	10,778 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	6,258 百万円	5,905 百万円	10,778 百万円
普通株式の期中平均株式数	117,221,425 株	116,892,801 株	117,057,392 株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
<p>1.借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他の有形 固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,569 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,012 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">556 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額のうち、主なものは「器具備品」であります。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,254 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,710 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,965 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">202 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">198 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		その他の有形 固定資産	取得価額相当額	1,569 百万円	減価償却累計額相当額	1,012 百万円	中間期末残高相当額	556 百万円	1年内	24,254 百万円	1年超	1,710 百万円	合計	25,965 百万円	支払リース料	202 百万円	減価償却費相当額	198 百万円	支払利息相当額	3 百万円	<p>1.借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他の有形 固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,496 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,187 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">309 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,228 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">971 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,200 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">201 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		その他の有形 固定資産	取得価額相当額	1,496 百万円	減価償却累計額相当額	1,187 百万円	中間期末残高相当額	309 百万円	1年内	1,228 百万円	1年超	971 百万円	合計	2,200 百万円	支払リース料	201 百万円	減価償却費相当額	197 百万円	支払利息相当額	1 百万円	<p>1.借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他の有形 固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,596 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,188 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">408 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,332 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,074 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,407 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">402 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">394 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		その他の有形 固定資産	取得価額相当額	1,596 百万円	減価償却累計額相当額	1,188 百万円	期末残高相当額	408 百万円	1年内	10,332 百万円	1年超	1,074 百万円	合計	11,407 百万円	支払リース料	402 百万円	減価償却費相当額	394 百万円	支払利息相当額	6 百万円
	その他の有形 固定資産																																																													
取得価額相当額	1,569 百万円																																																													
減価償却累計額相当額	1,012 百万円																																																													
中間期末残高相当額	556 百万円																																																													
1年内	24,254 百万円																																																													
1年超	1,710 百万円																																																													
合計	25,965 百万円																																																													
支払リース料	202 百万円																																																													
減価償却費相当額	198 百万円																																																													
支払利息相当額	3 百万円																																																													
	その他の有形 固定資産																																																													
取得価額相当額	1,496 百万円																																																													
減価償却累計額相当額	1,187 百万円																																																													
中間期末残高相当額	309 百万円																																																													
1年内	1,228 百万円																																																													
1年超	971 百万円																																																													
合計	2,200 百万円																																																													
支払リース料	201 百万円																																																													
減価償却費相当額	197 百万円																																																													
支払利息相当額	1 百万円																																																													
	その他の有形 固定資産																																																													
取得価額相当額	1,596 百万円																																																													
減価償却累計額相当額	1,188 百万円																																																													
期末残高相当額	408 百万円																																																													
1年内	10,332 百万円																																																													
1年超	1,074 百万円																																																													
合計	11,407 百万円																																																													
支払リース料	402 百万円																																																													
減価償却費相当額	394 百万円																																																													
支払利息相当額	6 百万円																																																													
<p>2.貸主側</p> <p>(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">貸与資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,062,527 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">898,437 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,164,089 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">384,961 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">809,125 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,194,087 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">216,033 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">193,496 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,517 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		貸与資産	取得価額	2,062,527 百万円	減価償却累計額	898,437 百万円	中間期末残高	1,164,089 百万円	1年内	384,961 百万円	1年超	809,125 百万円	合計	1,194,087 百万円	受取リース料	216,033 百万円	減価償却費	193,496 百万円	受取利息相当額	19,517 百万円	<p>2.貸主側</p> <p>(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">貸与資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,142,917 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">946,226 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,196,690 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">386,023 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">825,647 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,211,670 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">221,131 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">199,826 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,810 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		貸与資産	取得価額	2,142,917 百万円	減価償却累計額	946,226 百万円	中間期末残高	1,196,690 百万円	1年内	386,023 百万円	1年超	825,647 百万円	合計	1,211,670 百万円	受取リース料	221,131 百万円	減価償却費	199,826 百万円	受取利息相当額	20,810 百万円	<p>2.貸主側</p> <p>(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">貸与資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,106,141 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">924,875 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,181,266 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">383,612 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">809,790 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,193,403 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">435,670 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">390,937 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38,507 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		貸与資産	取得価額	2,106,141 百万円	減価償却累計額	924,875 百万円	期末残高	1,181,266 百万円	1年内	383,612 百万円	1年超	809,790 百万円	合計	1,193,403 百万円	受取リース料	435,670 百万円	減価償却費	390,937 百万円	受取利息相当額	38,507 百万円
	貸与資産																																																													
取得価額	2,062,527 百万円																																																													
減価償却累計額	898,437 百万円																																																													
中間期末残高	1,164,089 百万円																																																													
1年内	384,961 百万円																																																													
1年超	809,125 百万円																																																													
合計	1,194,087 百万円																																																													
受取リース料	216,033 百万円																																																													
減価償却費	193,496 百万円																																																													
受取利息相当額	19,517 百万円																																																													
	貸与資産																																																													
取得価額	2,142,917 百万円																																																													
減価償却累計額	946,226 百万円																																																													
中間期末残高	1,196,690 百万円																																																													
1年内	386,023 百万円																																																													
1年超	825,647 百万円																																																													
合計	1,211,670 百万円																																																													
受取リース料	221,131 百万円																																																													
減価償却費	199,826 百万円																																																													
受取利息相当額	20,810 百万円																																																													
	貸与資産																																																													
取得価額	2,106,141 百万円																																																													
減価償却累計額	924,875 百万円																																																													
期末残高	1,181,266 百万円																																																													
1年内	383,612 百万円																																																													
1年超	809,790 百万円																																																													
合計	1,193,403 百万円																																																													
受取リース料	435,670 百万円																																																													
減価償却費	390,937 百万円																																																													
受取利息相当額	38,507 百万円																																																													
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																												
<p>1.借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> </table> <p>2.貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">42,193 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,876 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123,070 百万円</td> </tr> </table>	1年内	14 百万円	1年超	5 百万円	合計	19 百万円	1年内	42,193 百万円	1年超	80,876 百万円	合計	123,070 百万円	<p>1.借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table> <p>2.貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">37,770 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73,812 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111,582 百万円</td> </tr> </table>	1年内	3 百万円	1年超	1 百万円	合計	5 百万円	1年内	37,770 百万円	1年超	73,812 百万円	合計	111,582 百万円	<p>1.借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> </table> <p>2.貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">41,437 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,361 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123,798 百万円</td> </tr> </table>	1年内	8 百万円	1年超	2 百万円	合計	11 百万円	1年内	41,437 百万円	1年超	82,361 百万円	合計	123,798 百万円																								
1年内	14 百万円																																																													
1年超	5 百万円																																																													
合計	19 百万円																																																													
1年内	42,193 百万円																																																													
1年超	80,876 百万円																																																													
合計	123,070 百万円																																																													
1年内	3 百万円																																																													
1年超	1 百万円																																																													
合計	5 百万円																																																													
1年内	37,770 百万円																																																													
1年超	73,812 百万円																																																													
合計	111,582 百万円																																																													
1年内	8 百万円																																																													
1年超	2 百万円																																																													
合計	11 百万円																																																													
1年内	41,437 百万円																																																													
1年超	82,361 百万円																																																													
合計	123,798 百万円																																																													

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

(前中間会計期間末)

(平成17年 9月30日現在)

(単位 百万円 : 未満切捨)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,610	10,377	8,766

(当中間会計期間末)

(平成18年 9月30日現在)

(単位 百万円 : 未満切捨)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,610	14,206	12,595

(前事業年度末)

(平成18年 3月31日現在)

(単位 百万円 : 未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,610	11,739	10,128

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<補足資料>

1. 四半期毎の連結業績の推移

<平成19年3月期(連結)>

(単位:百万円未満切捨)

科目	期別 No.	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	6か月累計
		平成18年4月1日～ 平成18年6月30日	平成18年7月1日～ 平成18年9月30日	平成18年10月1日～ 平成18年12月31日	平成19年1月1日～ 平成19年3月31日	平成18年4月1日～ 平成18年9月30日
営業収益	1	27,944	28,789			56,734
事業収益	2	27,515	28,595			56,111
金融収益	3	428	194			623
営業費用	4	21,879	22,240			44,120
販売費及び一般管理費	5	15,701	15,618			31,320
金融費用	6	6,178	6,621			12,799
営業利益	7	6,065	6,548			12,613
営業外収益	8	580	8			589
営業外費用	9	31	45			77
経常利益	10	6,614	6,511			13,125
特別損益	11					
税金等調整前四半期(中間)純利益	12	6,614	6,511			13,125
法人税、住民税及び事業税	13	3,032	1,681			4,713
法人税等調整額	14	24	341			317
少数株主利益	15	103	324			427
四半期(中間)純利益	16	3,502	4,163			7,666

<平成18年3月期(連結)>

(単位:百万円未満切捨)

科目	期別 No.	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間累計
		平成17年4月1日～ 平成17年6月30日	平成17年7月1日～ 平成17年9月30日	平成17年10月1日～ 平成17年12月31日	平成18年1月1日～ 平成18年3月31日	平成17年4月1日～ 平成18年3月31日
営業収益	1	27,658	27,933	27,966	29,166	112,725
事業収益	2	27,565	27,826	27,895	28,984	112,272
金融収益	3	93	106	71	182	453
営業費用	4	21,651	21,292	21,456	22,135	86,536
販売費及び一般管理費	5	16,063	15,992	15,882	15,835	63,774
金融費用	6	5,588	5,300	5,574	6,299	22,762
営業利益	7	6,007	6,640	6,509	7,031	26,189
営業外収益	8	0	6	151	68	227
営業外費用	9	71	37	28	150	287
経常利益	10	5,937	6,609	6,633	6,949	26,129
特別損益	11					
税金等調整前四半期(当期)純利益	12	5,937	6,609	6,633	6,949	26,129
法人税、住民税及び事業税	13	2,839	559	2,935	1,472	7,807
法人税等調整額	14	73	2,031	21	1,470	3,449
少数株主利益	15	95	141	170	244	652
四半期(当期)純利益	16	3,074	3,876	3,505	3,762	14,219

< 補足資料 >

2. セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円、%)

	No	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合計		消去又は 全社	連結	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
営業収益 (構成比)	1	49,991 (84)	100	9,724 (16)	109	59,716 (100)	101	4,124	55,591	101
営業費用	2	38,457	99	7,954	108	46,412	100	3,467	42,944	99
営業利益 (構成比)	3	11,533 (87)	104	1,770 (13)	116	13,304 (100)	106	656	12,647	111
経常利益 (構成比)	4	11,460 (87)	105	1,746 (13)	119	13,207 (100)	107	661	12,546	112
取扱高 (構成比)	5	799,819 (81)	102	192,405 (19)	112	992,225 (100)	104	5,132	987,092	104
総資産 (構成比)	6	2,143,678 (90)	105	226,061 (10)	125	2,369,739 (100)	107	29,371	2,340,367	107
期末就業人員 (構成比)	7	2,534 (70)	97	933 (26)	109	3,467 (96)	100	142 (4)	3,609 (100)	100

(2) 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円、%)

	No	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合計		消去又は 全社	連結	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
営業収益 (構成比)	1	52,531 (87)	105	7,755 (13)	80	60,286 (100)	101	3,552	56,734	102
営業費用	2	40,124	104	6,518	82	46,643	101	2,522	44,120	103
営業利益 (構成比)	3	12,406 (91)	108	1,236 (9)	70	13,643 (100)	103	1,029	12,613	100
経常利益 (構成比)	4	12,423 (91)	108	1,201 (9)	69	13,624 (100)	103	498	13,125	105
取扱高 (構成比)	5	739,080 (78)	92	214,332 (22)	111	953,412 (100)	96	4,917	948,495	96
総資産 (構成比)	6	2,199,167 (88)	103	306,358 (12)	136	2,505,525 (100)	106	48,981	2,456,544	105
期末就業人員 (構成比)	7	2,529 (75)	100	661 (19)	71	3,190 (94)	92	193 (6)	3,383 (100)	94

(3) 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 予想

(単位:百万円、%)

	No	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合計		消去又は 全社	連結	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
営業収益 (構成比)	1	108,300 (87)	107	15,500 (13)	81	123,800 (100)	102	7,000	116,800	104
営業費用	2	82,500	108	13,000	82	95,500	103	5,700	89,800	104
営業利益 (構成比)	3	25,800 (91)	104	2,500 (9)	75	28,300 (100)	100	1,300	27,000	103
経常利益 (構成比)	4	25,800 (91)	104	2,500 (9)	77	28,300 (100)	101	800	27,500	105
取扱高 (構成比)	5	1,552,700 (77)	98	456,900 (23)	112	2,009,600 (100)	101	9,600	2,000,000	101
総資産 (構成比)	6	2,208,100 (88)	100	303,000 (12)	116	2,511,100 (100)	102	48,900	2,462,200	101
期末就業人員 (構成比)	7	2,529 (74)	101	705 (20)	76	3,234 (94)	94	196 (6)	3,430 (100)	95

- (注) 1. 「ファイナンス事業」は、法人等を顧客とし、情報関連機器、産業機械、建設機械、医療機器、農水機器等設備投資のニーズに応えるリース、レンタル、信用保証、割賦等の提供、及び一般消費者を顧客とし、自動車、家電・リフォーム、住宅等生活向上をサポートするリース、信用保証、金融サービス等を提供する事業であります。
2. 「金融サービス附帯事業」は、クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する「カード事業」、損害保険に係る商品・サービスを提供する「損害保険事業」、証券化や信託スキームを活用して企業財務に関するサービスを提供する「証券化事業」、支払・回収代行及び決済代行等のサービスを提供する「アウトソーシング事業」であります。

< 補足資料 >

3. 契約形態別情報

(1) 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	31,798 (57)	100	5,604 (10)	80	18,188 (33)	113	55,591 (100)	101
取扱高 (構成比)	2	420,615 (43)	105	116,746 (12)	79	449,731 (45)	111	987,092 (100)	104
営業総債権残高 (構成比)	3	1,864,733 (54)	104	672,348 (19)	90	914,151 (27)	116	3,451,233 (100)	104

(2) 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	32,677 (58)	103	4,028 (7)	72	20,027 (35)	110	56,734 (100)	102
取扱高 (構成比)	2	389,981 (41)	93	99,581 (10)	85	458,933 (48)	102	948,495 (100)	96
営業総債権残高 (構成比)	3	1,922,382 (54)	103	592,145 (17)	88	1,045,619 (29)	114	3,560,147 (100)	103

(3) 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 予想

(単位:百万円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	66,100 (57)	105	8,900 (8)	82	41,800 (35)	107	116,800 (100)	104
取扱高 (構成比)	2	835,000 (42)	101	209,000 (10)	89	956,000 (48)	103	2,000,000 (100)	101
営業総債権残高 (構成比)	3	1,990,000 (55)	105	550,000 (15)	87	1,100,000 (30)	112	3,640,000 (100)	104

- (注) 1. 営業総債権残高には、オフバランス債権を含めております。
 2. 「リース」には、レンタル、オートリース等を含めております。
 3. 「信用保証」には、提携ローン販売等を含めております。
 4. 「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付(住宅ローン等)、カード等を含めております。

4. 商品別取扱高情報

(単位:百万円、%)

	No	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年比	当連結会計年度予想	前年比
ファイナンス事業	1	799,819	739,080	92	1,552,700	98
自動車	2	157,639	143,023	91	302,700	98
家電・リフォーム	3	73,616	72,430	98	151,600	100
住宅	4	60,161	25,581	43	54,300	43
情報機器関連	5	218,402	175,325	80	380,000	91
産業機械	6	79,106	93,249	118	205,600	127
建設機械	7	15,110	21,291	141	38,300	119
医療機器	8	51,491	50,015	97	105,900	104
農水機器	9	35,497	33,127	93	75,600	106
その他	10	108,794	125,035	115	238,700	110
金融サービス附帯事業	11	192,405	214,332	111	456,900	112
カード事業	12	22,255	24,295	109	49,900	110
損害保険事業	13	6,047	3,862	64	10,900	104
証券化事業	14	30,990	30,769	99	63,800	100
アウトソーシング事業	15	133,113	155,405	117	332,300	115
消去又は全社	16	5,132	4,917	-	9,600	-
合計	17	987,092	948,495	96	2,000,000	101

(注) ファイナンス事業の「その他」には、商業用設備、理化学機器、保守等を含めております。